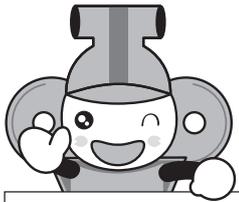


ここがポイント! そこが聞きたい!!



はこぼん
HONJO

一般質問

一般質問とは、市の行政事務の状況や将来の方針などをただしたり、報告を求めたりするもので、定例会ごとに行われます。今定例会では、17名の議員が質問を行いましたので主なものの要旨を掲載いたします。なお、本文中の「見出し」及び「問」は、質問者自身が責任をもって作成したものです。

詳しい内容は、会議録(2月下旬発行予定)をご覧ください。会議録は議会事務局、児玉総合支所、本庄ガスECO はにぼんプラザ、図書館、公民館及び市議会ホームページで閲覧することができます。

<https://ssp.kaigiroku.net/tenant/honjo/pg/index.html>



本庄市のこども・子育て支援施策について

市議団きせき代表 巴 高志

問

現代社会は、都市化や核家族化が進行するなかで、子育て家庭が孤立し子育てへの不安が深刻化しています。こうした状況下で本市としては本年度、こども家庭センターの設置をメインに新規事業を実行しています。その進捗状況と成果についてお答え下さい。そして、これからの子育て支援施策についてもお考えをお聞かせ下さい。

答

こども家庭センターを本庁舎2階に配置したことで、保育課や子育て支援課、教育委員会、福祉部等との連携がさらに強化され、相談者の利便性の向上も図れたと考えています。また、センター設置により、母子健康手帳の交付や各種健康診査等を通じ、全ての妊産婦や子育て家庭とつながりを持つことができる母子保健係と、児童虐待防止対策を担当することも相談係が同じ組織で業務を行うため、特定妊婦や自ら支



本庄市の子育て支援

(子育て支援課)

援を求めることに困難を抱える家庭を発見、把握した情報を速やかに共有することができ、児童虐待への予防的な対応を取ることができています。また、中学生への取組としては、生徒の新たな居場所を確保し、学習や社会的自立に向けた支援を図ることを目的とした校内教育支援センター(アシストルーム)を公立4中学校に設置しました。来年度以降の子育て支援策ですが、こども基本法に基づき、令和7年度を始期とする「本庄市こども計画」の策定を行っています。本市における「こどもまんなか社会」の実現に向け、こども計画の内容を確実に実施し、子ども・子育て支援にしっかりと取り組んでいきます。

本庄市の将来について

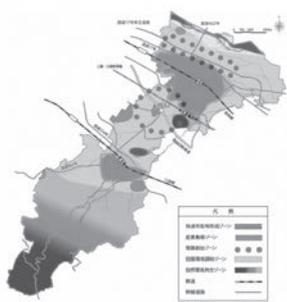
市議団大地代表 谷田 裕之

問

①本庄駅北口周辺の将来について、駅前街区再整備基本計画の検討はどのような状況で進められ、どのようなビジョンを描いているのでしょうか。②廃校となりえる地区の将来について、衰退にもなりえる問題であると思われまます。そうならないためにどのように考えているのでしょうか。③現在の計画等を総括しどのような本庄に変化していくのか市長の思いをお聞かせください。

答

本庄駅北口周辺について、本庄駅北口周辺整備基本計画を策定し、駅前街区の再整備など北口周辺のまちなか再生につながる取組を皆さまのご協力をいただき、事業を進めています。この先の北口周辺の姿は、基本計画のまちづくりの基本方針「まちに暮らし、まちを活かし、まちが息づく」が実現したまちなかが目指す将来像です。公共施設の見直し方針案で



本庄市の土地利用構想図

【その他の質問】
・公立小中学校の教育について

(企画課ほか)

は、統合の対象となる小学校とその跡地について、学校施設以外の全ての公共施設の配置等を踏まえ検討し、必要に応じて民間企業と連携した活用の可能性も含め検討したいと考えています。地域の皆さまと丁寧な協議を行いながら、コミュニケーションが継続できるような進めたいと考えています。本市の将来像は、総合振興計画の「あなたと活かすみんなで育む歴史と教育のまち本庄」世のため、後のため」です。地域ごとの魅力や理想像は、多様なライフスタイルに応じた居住地を選択できることが本市の魅力であり、理想像でもありと考えます。

新幹線本庄早稲田駅前 周辺の環境整備について

自由民主党
本庄クラブ代表 早野 清

問 URは土地画整理事業・本庄地方拠点都市地域の中核となる地区として、本庄早稲田駅周辺における新たな拠点形成を進めるため、駅前広場の整備を土地画整理事業により行った。活気あるにぎわいの創出や豊かな自然環境との共生を目指し、将来の子ども、孫たちに受け継ぐことのできるよう推進しています。と事業目的で言っている。キャンオン用地の現状について市の見解を伺う。

答 当駅周辺のまちづくりは、本庄早稲田の杜づくりのビジョンに基づき、今後とも孫子の代まで引き継げる持続可能なまちづくりを進めていきます。課題もたくさんありますが、しっかりと対応して、先を見据えて手を打っていかうと考えています。この土地については大きな課題で、毎年、年に二回先方に出向き、これまで話し合いをしてきました。空き地のまま

でいいとは双方とも思っていない。だからといって当初の市民の期待に答えられないような使い方をしてしまうのは、これも本意ではなく、まちづくりにとってよくないと思っています。

土地を提供した地権者の方々の思いもしっかり受け止めながら、なるべく早めに方向性を出せるように、これからは鋭意努力を、これまで同様続けていくしかないと思っています。市民の皆様からの厳しいご意見をしっかりと踏まえた上で、また会社側と対応していきたいと考えています。

【その他の質問】
・間瀬湖を中心とする環境整備について



本庄早稲田駅前周辺

本庄市の魅力と地域の 活性化について

公明党代表 栗田 弘志

問 本庄早稲田駅周辺地域の魅力あるまちづくりについて現在、県道花園本庄線バイパスの整備が着々と進んでいます。しかし本庄早稲田駅はあまり変化がありません。道路開通で近隣市町へ行くのにも非常に便利になり、逆に岡部や深谷の人が本庄に買い物に訪れる流れを作る為にも、このチャンスを生かし、より魅力ある地域に結び付けていくのはどうでしょうか。市長の考えを伺います。

答 本市では、新たな顔としてのまちづくり、豊かな自然環境と調和したまちづくり、ユニバーサルデザインのまちづくりの3つをコンセプトとした本庄早稲田の杜づくりを整備ビジョンに掲げ、事業者や地権者とともに主体的にまちづくりに取り組んできました。現在、本庄早稲田駅周辺地域一帯は、本庄早稲田の杜として、本市また県北を牽引する魅力ある都市

エリアとして認知されるようになっていきます。議員ご指摘のとおり、県道花園本庄線バイパスが開通することで、より多くの物や人が行き交い、交流が生まれ、まちにさらなる活気とにぎわいが生まれるとともに、関越自動車道本庄児玉ICや本庄早稲田駅、国道17号などの幹線道路を有する交通の要衝としての本市の魅力がさらに向上するものと認識しています。本市としては、この好機を逃さず、まちの持続可能性を高めるために、引き続き市民の皆様や事業者、国や県、他自治体等との連携を図り、本庄早稲田の杜づくりを整備ビジョンに掲げ、孫子の代まで引き継げるまちを目指し取り組んでいきます。



県道花園本庄線バイパス工事現場

日本内外の劇的な変化 により今後の市政運営 に影響は

市議団未来代表 柿沼 光男

問 今、国の内外で劇的な変化が起きています。国内では、10月に執行した衆議院議員選挙では、与野党が逆転し政局に混乱が生じています。国外では、アメリカフアーストのトランプ前大統領の返り咲き。また、世界各地で起きている紛争も収まりません。このような国の内外での不安定な状況が今後の市政運営にどのような影響があるとお考えですかお伺いいたします。

答 国内では、先の衆議院議員総選挙の結果、少数与党による国政運営により、これまでとは違った形で地方行政にも何らかの影響が出てくるのではないかと考えています。例えば、いわゆる年収103万円の壁をはじめ、その動向に留意したいと考えています。一方、国外では、ロシア連邦のウクライナ軍事侵襲から生じた半導体不足や小麦、ト



(企画課)

ウモロコシ等の穀物価格の上昇、また、中東情勢の緊迫化は原油価格の高騰に大きな影響を及ぼしています。昨今の継続的に高騰している物価は、世界情勢の不安定さが大きな要因の一つであり、市の運営も、また市民生活も、大きな影響を受けると考えています。これまでも国の交付金等を活用し対応してきましたが、この物価高騰も今後の財政運営に影響が続くと考えています。国内外で大きな変革が生ずる困難なときですが、このようなどきだからこそ、アイデアを出し、失敗を恐れず、勇気を持ってチャレンジしていく職員育成に努め、また市民からもご意見、ご提言をいただき、困難を乗り越えていきたいと考えています。

現場の先生方が望む働き 方改革

倉林 益代 (市議団きせき)

問 現場の先生方が望む働き方改革は現場からの意見を率直に反映する改革である。勤務時間の短縮にこだわらずに、子ども達に関わる時間の確保や、病休・育休等代替教員や部活動指導員・サポートスタッフの確保が求められている。そのための人材バンク「はにぼん子どもサポーター」の充実に向けて、積極的に広報活動を行うことが喫緊の課題であるとお考えが市のお考えを伺う。

答 子どもたちがこれからの予測不可能な社会の中で、自律的に生き、社会に参画するための資質や能力を育成するため、学校教育の改善充実が求められています。教育委員会のこれまでの取り組みは、校務支援システムの導入、教員の業務の補助を行うスクールサポートスタッフなどの市費会計年度任用職員の配置、電話対応時間の設定等の環境整備を行いました。



サポートスタッフによる校内環境整備

人材バンクの充実について、部活動指導員の公募は、教育委員会で面接を実施した後、合格の場合は、名簿登録などとなっております。その後、学校からの要望に応じて配置することとなっております。人材バンクと同じような活用の仕方ができるようになっていきます。今後、退職教員のみならず、文化団体やスポーツ少年団など幅広い働きかけを検討します。全国的に教員不足は深刻な問題となっており、本市も同様の状況です。引き続き国や県の動向を注視するとともに、積極的に県とも情報共有を図っていきたく考えています。またこれまで以上に退職教員等への働きかけを行い、必要な人材の確保を進めていきたいと考えています。

(学校教育課)

選挙の投票率向上に向 けて

高橋 和美 (市議団大地)

問 公職選挙法の改正で投票所の立ち入りが十八歳未満の子どもにまで拡大されました。子どもの頃に投票所に行った経験のある子どもは大人になっても投票に行く傾向があります。「親子で選挙に行こうキャンペーン」を実施して子どもも同伴の選挙をアピールすべきです。また、移動期日前投票車で投票所まで遠い地域や高校など巡回し投票率向上を図ることはできませんか。

答 親が投票している姿にも見ってもらう取組は、将来有権者となる子どもへの有効な啓発の一つであり、将来的な投票率向上に寄与するものと考えています。「親子で選挙に行こうキャンペーン」の実施については、将来を担う若い世代の子どもたちに、政治や選挙に関心を持ってもらうよう、このような選挙啓発を実施している自治体の取



【その他の質問】
・文化芸術振興のための施策について

本庄市における無電柱化の推進について

小賀野 健司（市議団未来）

問 無電柱化は、美しい街並みが形成され地域の活性化につながることも通行がスムーズになります。大地震等で電柱転倒による家屋の損壊、大きな変圧器の落下、電線の垂れ下がりによる感電事故や緊急車両の通行の妨げもなくし、無電柱化の推進が必要と考えますが、本庄市のお考えと今までの実施状況と補助金の交付状況を含めて今後の無電柱化推進計画についてお伺い致します。

答 本市では、無電柱化が防災の観点から非常に重要と捉え、令和3年4月に本庄市無電柱化推進計画を策定しました。推進計画では、都市災害の防止、道路の安全で快適な通行空間の確保、景観の観点を考慮した上で整備路線を選定しています。本市ではこれまで、本庄早稲田駅周辺土地区画整理事業において、主要幹線道路約4.0kmの無電柱化を実施しまし



無電柱化されている道路

【その他の質問】
・学力の向上について

た。うち2.8kmが本庄市道です。現在は、推進計画に基づき、児玉駅前通線である市道第2級1号線の無電柱化を進めており、令和3年度から令和6年度間で事業費2億330万円のうち1億1181万円の補助金が国から交付されています。今後は、市道第2級1号線の無電柱化を鋭意進めるとともに、推進計画に基づき整備効果が高い路線から優先的に整備を行うこととしています。が、社会情勢等の変化を踏まえ、必要に応じた計画の見直しも含め検討をしていきます。引き続き国や県など関係機関と連携し無電柱化の推進に積極的に取り組んでいきます。

障害のある人に必要な合理的配慮の提供について

堀口 伊代子（市議団未来）

問 事業者・店舗・団体等による障害のある人への合理的配慮の提供が令和6年4月1日から義務となつた。明石市では事業者や自治会等に対し車椅子用の折りたたみスロープ、筆談ボード、コミュニケーションボード、店内外の段差やトイレに手すりを付けるための工事費用を助成している。障害者に優しいまちづくりは高齢者など全ての人に優しいまちとなる。本市でも行つてはどうか。

答 「合理的配慮の提供」とは、障害のある人から何らかの配慮を求める意思の表明があった場合には、負担が重すぎない範囲で「社会的障壁」を取り除くために必要な対応を行うことです。市では、令和6年5月1日号の広報ほんじょうにおいて改正された差別解消法の特集記事を掲載し、義務化の対象が民間事業者へ拡大したこ



【その他の質問】
・市民の健康増進を目的とした地元産米の活用について

と合わせて、合理的配慮に対応した車いす用のスロープ等を設置した事業者の取組を紹介しました。議員ご提案の民間事業者等が実施するバリアを取り除くために要した費用に対して助成を行えないかについてですが、「合理的配慮の提供」は、民間事業者などが、自ら取り組んで頂くことが必要となるため、まずは差別解消法についてご理解とご協力が頂けるよう、普及啓発することが重要と考えており、今年度は、研修会の開催を予定しているところです。そのうえで、さらなる推進をするために、助成を実施している自治体の例も参考にしながら調査研究していきます。

交差点やごみ収集所等に防犯カメラ設置または補助金を

内田 英亮（市議団大地）

問 近年、強盗・声掛け・ひき逃げ等、物騒な事件が発生しており、不法投棄が頻繁にあるごみ収集所もある。安心安全に住民が暮らすために、証拠・犯罪抑止効果のある防犯カメラを増やす必要がある。①市として各地区の要所に設置する②自治会等に対し設置・電気料の補助金を交付する検討③飲料メーカーとタッグを組みカメラ付自販機を増やす取組みの3つを提案するが、市の考えは。

答 市では、市内公共施設等に合計302基のカメラを設置し、それぞれの施設所管課で維持管理しています。そのうち、犯罪予防を目的として設置してある防犯カメラは、本庄駅、児玉駅、本庄早稲田駅のロータリーや駐輪場等に30基設置しています。また、市内にある公園内の公衆トイレ付近等に12基、その他、公道上等に5基設置しています。



地域を見守るカメラ付きの自動販売機

【その他の質問】
・世界・日本で勉学・競技等活躍する若者を支援する提案

市中では商店会等に対し、補助事業を実施しています。商店街振興対策事業補助金交付要綱に基づき、商店会等が行った防犯カメラの設置及び修繕にかかった費用について補助率3分の1、上限額10万円で補助事業を実施しています。防犯カメラ付き自動販売機の設置については、市と一般社団法人日本セキュリテイ振興協会と一般社団法人防災・防犯自販機協会との三者で協定を締結し、この協定に基づき消防団の器具置き場に自販機を設置することで、本庄駅と児玉駅に防犯カメラを設置したケースがあります。

介護支援の現状と今後の取り組みについて

林 富司（市議団未来）

問 年齢とともに機能が衰え食事や入浴等手助けが必要となり介護が受けられる仕組が介護保険制度です。要介護者の推移の現状及び精神的に追い詰められ要介護者を虐待する事例もありません。家族介護の支援について伺います。今深刻さを増しているのが老老介護の問題です。取り組みと支援についてお聞きします。毎日の生活を楽しく過ごすためには介護予防です。本市の取組について伺います。

答 本市の65歳以上の要支援・要介護認定者数は、本年3月末で3752人、1年前からは82人増加、2年前からは143人増加しています。今後も高齢者人口の増加に伴い増加が見込まれます。介護者支援として、在宅で介護する家族の経済的、精神的負担等の軽減のため、要介護高齢者介護手当、家族介護慰労金、要介護者紙おむつサービス、徘徊高齢者探知事業、



本市の65歳以上の要支援・要介護認定者数は、本年3月末で3752人、1年前からは82人増加、2年前からは143人増加しています。今後も高齢者人口の増加に伴い増加が見込まれます。介護者支援として、在宅で介護する家族の経済的、精神的負担等の軽減のため、要介護高齢者介護手当、家族介護慰労金、要介護者紙おむつサービス、徘徊高齢者探知事業、

女性の健康について

清水 静子（公明党）

問 女性の月経や更年期など様々な健康課題の解消策として「フェムテック」「フェムケア」がある。先進的技術で女性の悩みを解決することを目指す。経産省のフェムテック補助金を活用し働く女性をオンラインでサポートするサービスの導入はどうか。また周知啓発が必要ではないか。女性の健康の中でも子宮頸がん撲滅のため、今後も定期接種期間が終了する高校1年生に勧奨通知してはどうか。

答 女性特有の健康課題やフェムテック・フェムケアについては、社会全体には、まだ十分認識されていないことから、まずは市のホームページなどを活用し、女性の健康に関する正しい知識や情報を発信することで情報提供と啓発活動に取り組んでいきたいと考えています。女性が「ほんじょう健康相談ダイヤル」に限定はしていません。

【その他の質問】
・本庄市の防犯対策について



ヤル24」において、医療相談や健康相談、出産・育児相談を、看護師、保健師、医師などの専門相談員が、24時間体制で年中無休で受けています。働く女性の健康課題改善をサポートするプログラムを導入する予定は現在のところありませんが「月経プログラム」をはじめとするフェムテックサービスの導入について、調査研究していきます。本市では、HPVワクチン接種の接種率を向上させる意義は大きいものと認識しており、未接種者及び3回完了していない方に対して、個別に勧奨通知を送付する準備を進めています。また、定期接種対象者についても、接種勧奨を継続的に行っていきます。

ゴミ減量と分別回収について

富田 雅寿(市議団大地)

問 本市各地域の塵芥収集所(ゴミ置場)の燃えるゴミ収集日には、いまだにたくさん剪定枝やプラスチック容器等が生ごみに混ざって捨てられています。この捨て方のため、燃えるゴミが大量に廃棄されています。他市では剪定枝は別途、資源回収として回収。また、プラスチック容器は別途分別ゴミとして回収しています。本市も剪定枝リサイクルはすぐ行うべきと思いますがいかがか。

答 本市が収集所で回収している燃えるごみの中には、剪定枝やペットボトルを除くプラスチック製品など、資源となり得るものが含まれており、さらに資源化に向けた取り組みが必要と認識しています。

剪定枝等については、本市や近隣でリサイクルする施設はなく、すぐには剪定枝等を分別し、再利用することは難しい状況です。しかし、議員

のご提案は燃えるごみの量を減らすための有効策の一つと考えられますので、分別や収集方法、官民含めた処理施設の可能性、必要な経費等の課題について、児玉郡3町や児玉郡市広域市町村圏組合と研究していきます。

プラスチック製容器の分別回収については、収集運搬ルート確保、リサイクルのための中間処理等の費用や受託能力などの課題があり、相対費用を要するため、早急な対応は難しいものと考えています。ごみ減量や資源リサイクルの推進については、児玉郡3町や児玉郡市広域市町村圏組合とともに、今後も調査研究を進めていきます。

【その他の質問】 本市の税込について

(環境推進課)



ゴミ置場(燃えるゴミの日)

本庄市の住居表示について

門倉 道雄(市議団未来)

問 「隣の家の宅配物が置いて行かれて困っている。調べると隣と同じ住所だ。」との市民相談があった。本市の中心街には同一地番が散見される。置き配サービス等トラブルがおきている。申し出により1丁目2番3号1-4と枝番をつけることができなくなった。現在何件申請があり発行したのか。印鑑証明書等の補正記載にもなる同一地番証明書を以前のように無料発行できないか伺う。

住居表示制度は、住居表示に関する法律に基づき実施され、住所を表す表示は、住居などの建物に番号を付け、何丁目何番何号のように表示されています。本市の住居表示事業では、同じ基礎番号の区間から延びる道路に面した複数の住宅などがある場合は、同じ住居番号の建物が複数存在し、同一住所が存在している状況があることを把握しています。この

答 住居表示制度は、住居表示に関する法律に基づき実施され、住所を表す表示は、住居などの建物に番号を付け、何丁目何番何号のように表示されています。本市の住居表示事業では、同じ基礎番号の区間から延びる道路に面した複数の住宅などがある場合は、同じ住居番号の建物が複数存在し、同一住所が存在している状況があることを把握しています。この

ため、表札を出していただくなどの対応をお願いしています。また、現在は申し出により住居番号に枝番を付番し、他の建物と区別ができるよう対応しています。これまでの申し出件数は、令和4年度は4件、令和5年度は4件です。無料で交付された同一住所証明書は、本市が実施した住居表示事業に伴う証明書であり、住居表示事業を行政が主体となつて行い、その地域の全ての方を対象とし、個々の申請に基づいた住所の設定ではないことから無料で交付しています。枝番号の付番に伴う同一住所証明書の交付は、個々の申請に基づいているため、有料にて交付しています。

【その他の質問】 戸籍謄本等の発行について

(市民課)



本庄市1階市民課

本市の環境推進政策について

山田 康博(市議団きせき)

問 3市連携利根川花火大会の翌日、会場周辺でスポGOMI(スポーツゴミ拾い)が伊勢崎市民の環境美化意識の向上を目的に開催された。本市でも環境美化・ごみの減量の啓発事業の一環として、競技としての清掃活動・まつり等イベントとの連動した開催を提案する。また、まちの景観・マナー・飛散防止を考慮したごみ収集所での折り畳み式の収納ボックスの採用を提案するが見解を伺う。

スポGOMIは、一般社団法人ソーシャルスポーツイニシアチブがルール等を定めているもので、イベントを開催するためには、同人法に委託する必要があります。スポGOMIは、イベント等に併せて実施することで、多くの方の目にも止まりやすくなるため、ごみに関する啓発事業の一つの在り方として注目すべき取組と考えており、他の先進的な取組を調

答 一般社団法人ソーシャルスポーツイニシアチブがルール等を定めているもので、イベントを開催するためには、同人法に委託する必要があります。スポGOMIは、イベント等に併せて実施することで、多くの方の目にも止まりやすくなるため、ごみに関する啓発事業の一つの在り方として注目すべき取組と考えており、他の先進的な取組を調

本庄市の子育て支援について

矢野間 規(市議団きせき)

問 先日、愛知県豊橋市へ会派視察に行った際、1歳の誕生日前日まで民間の家事代行サービスが500円で利用できるクーポン券配布事業について伺ってききました。本市でも出会いから出産育児まで切れ目のない支援を掲げておりますが、乳児期における家事負担軽減助成の実績がありません。このような支援を行うことで、より子育てし易いまちになると考えますが市の見解を伺います。

本市では切れ目のない子育て支援施策として、妊娠時から出産時、その後の成長過程において、こども家庭センターでの相談支援体制を整えて実施している他、児童手当や子育て支援金、子ども医療費支給制度の実施等、様々な支援に努めています。また、出産等により家事が困難な場合に利用できるサービスとして、本庄市社会福祉協議会が実施している「ほん

答 本市では切れ目のない子育て支援施策として、妊娠時から出産時、その後の成長過程において、こども家庭センターでの相談支援体制を整えて実施している他、児童手当や子育て支援金、子ども医療費支給制度の実施等、様々な支援に努めています。また、出産等により家事が困難な場合に利用できるサービスとして、本庄市社会福祉協議会が実施している「ほん

(子育て支援課)

じよう助け合いサービス」等を紹介しています。本市としては、令和6年度より新設された国の子育て世帯訪問支援事業の交付金制度を活用した支援制度の整備を検討していますが、利用見込み等の課題を整理する必要があると考えています。豊橋市の家事代行サービスは、開始してから利用者や家事代行事業を行う事業者も増えている状況と伺っています。本市では、子育て世帯訪問支援事業の実施を検討する中で、改めてニーズの把握とサービス提供者の確保等の課題を明確にし、利用しやすい効果的な支援の方法について調査研究をしていきます。



伊勢崎市で開催されたスポGOMI

【その他の質問】 文化財保存活用取組みについて

(環境推進課)



豊橋市家事代行サービスチラシ

【その他の質問】 教職員の働き方について

(子育て支援課)

は毎年児童生徒のいる全家庭に学校を通して配布し、新入学児童のいる家庭には、入学の前年度の秋に行う就学時健診時に配布をしています。平成30年度以降に入学する児童生徒には、それまで、入学後に支給していた新入学用品費を新入学前に支給するよう改善しました。援助額については、毎年国の示す支給単価に合わせて支

答 現在、パンフレットは毎年児童生徒のいる全家庭に学校を通して配布し、新入学児童のいる家庭には、入学の前年度の秋に行う就学時健診時に配布をしています。平成30年度以降に入学する児童生徒には、それまで、入学後に支給していた新入学用品費を新入学前に支給するよう改善しました。

【その他の質問】 敬老祝金給付事業について

(学校教育課)

